

## 「新とくしま水産創生ビジョン（仮称）」（素案）について

### 1 基本理念（目指す姿）

「水産業の成長産業化の実感」を掲げ、「もうかる漁業」の実装により、誰もが水産業の成長産業化を実感できるよう、産学官の連携強化による本県水産業の課題解決に向けた取組みを加速させる。

### 2 計画期間

2019年度から2022年度まで（4年間）

### 3 数値目標の指標

「新規漁業就業者数」、「水産物の平均単価」など、漁業人材の育成、付加価値向上等の観点から「水産業の成長産業化」に向けた数値目標を設定する。

### 4 「施策展開の基本方向」と「主な重点推進施策」

#### （1）浜を支える意欲ある担い手づくり

- ① 「とくしま漁業アカデミー」を核とした担い手づくり
- ② 「リカレント教育」の充実
- ③ 新規漁業就業者の定着促進
- ④ 若手漁業者グループの活動支援
- ⑤ 漁業の協業化・法人化の促進など

#### （2）マーケティングを意識した産地づくり

- ① 漁業・養殖業における「適応戦略」の推進
- ② エア便輸送等を活用した高付加価値化
- ③ TurnTable等県有ツールを活用した水産物の情報発信
- ④ 革新技术を活用したスマート水産業の推進
- ⑤ 高度衛生管理型荷捌き施設や加工施設の整備など

#### （3）安全・安心で活力ある浜づくり

- ① 漁村地域における事前復興の推進
- ② 海上事故での命を守るライフジャケットの着用促進
- ③ 未利用水産物を使用した非常食の開発
- ④ 大規模災害時における漁業関係者の安全確保対策の推進
- ⑤ 発災後の漁業早期再開に向けた体制整備の推進など

### 5 スケジュール（想定）

2018年12月10日：定例会（付託）

12月19日：第2回新とくしま水産創生ビジョン（仮称）検討委員会

2019年 1月：パブリックコメント

2月：定例会

5月：第3回新とくしま水産創生ビジョン（仮称）検討委員会

6月：定例会

7月：新ビジョン策定

# 第1 新とくしま水産創生ビジョン（仮称）の基本的な事項

## 1 基本理念（目指す姿）

新とくしま水産創生ビジョン（仮称）の「目指す姿」として、「水産業の成長産業化の実感」を掲げ、「もうかる漁業」の実装により、誰もが水産業の成長産業化を実感できるよう、産学官の連携強化による本県水産業の課題解決に向けた取組みを加速させます。

## 2 新とくしま水産創生ビジョン（仮称）推進の基本方針

### （1）とくしま漁業アカデミーを核とした担い手の育成・確保

「水産業の成長産業化」を実現するには、若い漁業者を増やし、年齢バランスのとれた漁業就業構造を確立するとともに、将来の浜のリーダーとなる優れた漁業者を養成する必要があります。そこで、「とくしま漁業アカデミー」を核に、浜を支える担い手の育成・確保に取り組みます。また、アカデミー卒業生をはじめとする「新規就業者」から「ベテラン漁業者」に至る就業段階に応じた「リカレント教育」を実施することで、浜のリーダーとなる漁業人材を養成します。

### （2）気候変動に対する適応戦略の推進

「水産業の成長産業化」を実現するには、地球温暖化による海水温の上昇など、変化する環境に応じた「適応戦略の推進」が重要となります。そこで、「人材育成」や「研究開発」を行う水産分野の知の集積拠点である「マリンサイエンスゾーン」の機能を最大限に活用するとともに、民間企業などとの連携による「県有種苗生産施設」の機能強化を図り、適応戦略を推進するための技術開発や漁業現場での実装に取り組みます。

### （3）地域（海域）特性を活かした成長が見込まれる分野への重点投資

「水産業の成長産業化」の実現に向けては、地域の特性に合った施策展開が必要です。本県は、地勢的・海象的に異なる播磨灘、紀伊水道、太平洋の3海域に加え、吉野川、那賀川をはじめとする豊かな河川環境にも恵まれており、各地域や海域の特性を踏まえ、成長が見込まれる分野に重点的に投資することで、より大きな成果を発現させます。

### （4）競争力のある生産・流通構造の確立と情報発信の強化

「水産業の成長産業化」を実現するには、多様な消費者ニーズを的確に捉えながら、品質面・コスト面で競争力のある生産・流通構造を確立することが重要となります。そこで、環境に配慮した持続的な漁業生産体制の構築や効率的な水産物集出荷体制の整備、衛生管理体制の高度化などを進めます。また、最近のインバウンド増加を意識した情報発信の強化や東京オリンピック・パラリンピック開催までの期間、及び開催後を踏まえた販売戦略の推進に取り組みます。

### （5）漁業者が安心して操業できる環境づくりの推進

「水産業の成長産業化」の実現に向けては、漁業者が安心して操業できる環境づくりが重要です。そこで、近い将来の発生が予想される南海トラフ巨大地震に備えた事前復興の推進や災害に強い漁村地域づくりを推進するとともに、操業中の漁業者の安全確保を図るための取組みを推進します。

## 3 計画期間

新とくしま水産創生ビジョン（仮称）の計画期間は、2019年度から2022年度までの4年間とし、適宜、進捗状況を把握・検証するとともに、計画期間の折り返し点において中間見直しを行います。

## 4 数値目標

「新規漁業就業者数」、「水産物の平均単価」など、漁業人材の育成、付加価値向上等の観点から「水産業の成長産業化」に向けた数値目標を検討します。

## 5 施策体系

新とくしま水産創生ビジョン（仮称）では、目指すべき姿「水産業の成長産業化の実感」に向け、次のとおり、3つの基本方向を定め、施策を展開します。

### <施策展開の基本方向>

### <重点推進施策>

水産業の成長産業化の実感

#### (1) 浜を支える意欲ある担い手づくり

「とくしま漁業アカデミー」を核とした漁業人材育成に取り組むとともに、アカデミー卒業生をはじめとする「新規就業者」から「ベテラン漁業者」までを対象に、就業段階に応じた「リカレント教育」を実施し、将来の浜を支える担い手を育成・確保します。

また、就業初期の青年漁業者に対する定着支援や漁業経営の基盤強化のための協業化・法人化を推進します。

- 新 ① 「とくしま漁業アカデミー」を核とした担い手づくり
- 新 ② 「リカレント教育」の充実
- ③ 新規漁業就業者の定着促進
- ④ 若手漁業者グループの活動支援
- ⑤ 漁業経営安定化対策の推進
- ⑥ 漁業の協業化・法人化の促進

#### (2) マーケティングを意識した産地づくり

自然環境や社会情勢の変化を的確に捉えつつ、県産水産物の産地力の強化を図るため、環境変動に適応した漁場づくりやエア便の活用等による新たな流通・販売戦略の展開に取り組みます。

また、水産資源の持続的利用を図るため、資源管理や種苗の生産・放流、藻場の造成等による増産対策を推進します。

- 新 ① 漁業・養殖業における「適応戦略」の推進
- 新 ② エア便輸送等を活用した高付加価値化
- 新 ③ TurnTable等県有ツールを活用した水産物の情報発信
- 新 ④ 革新技術を活用したスマート水産業の推進
- ⑤ 高度衛生管理型荷捌き施設や加工施設の整備
- ⑥ 水産資源の持続的な利用推進
- ⑦ 内水面漁業の推進
- ⑧ 「アワビ漁獲アップ計画」の推進
- ⑨ 水産エコラベル認証の取得促進
- ⑩ リーディング品目「鳴門わかめ」のレベルアップ
- ⑪ 水産物直販・飲食施設の整備等による交流促進
- ⑫ 食育・魚食普及による消費拡大対策の推進

#### (3) 安全・安心で活力ある浜づくり

漁業者が安心して操業できる環境を整備するとともに、「南海トラフ巨大地震」をはじめとする自然災害に強く、安全・安心で活力あふれる浜づくりを推進します。

- 新 ① 漁村地域における事前復興の推進
- 新 ② 海上事故での命を守るライフジャケットの着用促進
- 新 ③ 未利用水産物を使用した非常食の開発
- ④ 大規模災害時における漁業関係者の安全確保対策の推進
- ⑤ 発災後の漁業早期再開に向けた体制整備の推進
- ⑥ 自然災害に強い漁港・海岸施設の整備
- ⑦ 自然エネルギーの導入推進

## 第2 基本理念の実現に向けた施策展開

### 1 浜を支える意欲ある担い手づくり

#### (1) これまでの主な取組みと成果

##### ① 「とくしま漁業就業マッチングセンター」の開設

漁業就業相談窓口となる「とくしま漁業就業マッチングセンター」を東京（東京交通会館）と徳島（徳島駅クレメントプラザ）に開設しました。

また、漁業就業希望者を対象にした漁業体験会を開催しました。



漁業就業フェア

##### ② 「とくしま漁業アカデミー」の開講

浜を支える意欲ある担い手を育成・確保するため、誰もが徳島の漁業を学ぶことができる「とくしま漁業アカデミー」を開講しました。

「とくしま漁業アカデミー」では、漁業就業に必要な技術と知識を習得するための研修を行うとともに、漁業団体や漁業関係者がインターンシップの受け入れを行い、即戦力となる漁業人材を養成しました。



アカデミー入学式

##### ③ 新規漁業就業者の定着促進

新規漁業就業者の定着促進を図るため、経営が不安定な就業直後の青年漁業者を支援する漁協に対して助成を行う「青年漁業者等就業支援事業」を創設しました。

##### ④ 若手漁業者グループの活躍支援

若手漁業者グループが実施する海の世界学習や地元水産物を活用した食育学習の取組みを支援しました。

また、将来の地域漁業の中核を担う漁業人材である「漁業士」の育成と認定に取り組みました。



海の世界学習

##### ⑤ 漁業経営安定化対策の推進

水産業や漁村地域の再生を図るため、各浜において、漁業収入向上やコスト削減を目指す行動計画となる「浜の活力再生プラン」及び「浜の活力再生広域プラン」の作成を促進するとともに、当該プランに基づく取組みを支援しました。

#### (2) 現場の声

##### ● 漁業就業相談

- ・ 県外からの移住者が新規就業する場合は、住宅確保のための情報提供と支援が重要。
- ・ アカデミー在学中の1年間の生活費がネックになる。

##### ● 「とくしま漁業アカデミー」卒業後の支援

- ・ 一人前になるまで、最低3年は漁業を学ぶ必要がある。
- ・ アカデミー卒業生の支援はもとより、受入側に対する支援も必要。

##### ● 若手漁業者グループの支援

- ・ 若手グループで大きなイベントをやってみたい。

##### ● 漁業経営の安定に向けた支援

- ・ 漁家師弟が安心して漁業を継ぐことができるような環境づくりが必要。

##### ● 新規漁業就業者の受け皿づくり

- ・ いつか独立するまでの間、経験を積むために漁業法人に雇用され、就業する人もいる。

### (3) 主な重点推進施策

#### ① 「とくしま漁業アカデミー」を核とした担い手づくり

全国の意欲ある漁業就業希望者を本県に呼び込むため、「とくしま漁業就業マッチングセンター」を活用し、本県漁業の魅力や漁業就業に関する情報発信に取り組みます。

また、漁業現場で活躍できる人材を養成する「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援します。



漁業体験会

#### ② 「リカレント教育」の充実

「とくしま漁業アカデミー」卒業生の漁業定着を促進するため、地域コミュニティ全体で、卒業生を受け入れ、育てていく「アフター・アカデミー」体制の整備を進めます。

また、若手漁業者、中堅漁業者、ベテラン漁業者など、漁業に携わる段階別に効果的なりカレント教育を実施し、次代の浜を担う人材育成に取り組みます。



座学実習

#### ③ 新規漁業就業者の定着促進

就業直後の漁業者の経営安定化を支援する漁協に対して助成を行う「青年漁業者等就業支援事業」を活用し、新規漁業就業者の定着を促進します。



現場実習

#### ④ 若手漁業者グループの活動支援

「県産水産物を使用した料理教室の開催」や「付加価値向上のための六次産業化」等に意欲的に取り組む若手漁業者グループの活動を支援します。



女性部活動

#### ⑤ 漁業経営安定化対策の推進

「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」の作成を推進するとともに、プランに基づく「もうかる漁業」の実現に向けた取組みを支援します。

また、「積立ぷらす」と「漁業経営セーフティネット構築事業」を2本柱とする「漁業経営安定対策制度」への加入を水産関係団体と連携して促進します。

#### ⑥ 漁業の協業化・法人化の促進

漁業の経営基盤の強化や経営の効率化に向けて、協業化を促進するとともに、民間企業等を「ビジネスパートナー」として、就業希望者の「受け皿」として大きな役割が期待できる法人の設立を支援します。

## 2 マーケティングを意識した産地づくり

### (1) これまでの主な取組みと成果

#### ① 水産資源の持続的な利用促進

ハモ、マダイ、ヒラメなど、本県における重要な水産資源の持続的な利用を図るため、休漁措置に加え、小型魚の再放流等の漁業者の自主的な資源管理の取組みを推進しました。



イセエビ

#### ② アワビ種苗生産機能の強化

県南地域における重要な水産物であるアワビ資源の増大を図るため、「県有種苗生産施設（海部郡海陽町）」において、アワビ種苗を生産し、関係漁協に供給しました。

また、「地方創生拠点整備交付金」を活用し、大型アワビ種苗の量産体制確立に必要な巡流水槽を導入しました。



巡流水槽

#### ③ 「中層型浮魚礁」の設置

魚群探索に係る時間や燃料の節減による効率的な釣り漁業を実現するため、カツオやマグロなどの回遊魚を滞留させる「中層型浮魚礁」を海部沖合に4基設置しました。

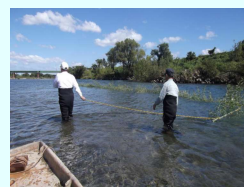


中層型浮魚礁

#### ④ 「海の野菜 増産戦略」の推進

海水温の上昇に適応した多収性の「養殖ワカメ新品種」を開発し、現場への普及に取り組みました。

さらに、養殖ワカメの色落ちを回復させるための施肥剤を開発し、特許を出願しました。



カワウ対策

#### ⑤ 内水面漁業の推進

内水面における重要魚種であるアユ・ウナギの資源維持・増大を図るため、漁業者が行う種苗放流を支援しました。

また、カワウによる食害を防止するため、漁業者が行う飛来状況調査や防除対策等の取組みを支援しました。

#### ⑥ 漁場環境の保全

大雨による増水等で漁場に漂流・堆積した流木などを除去し、漁場機能の回復を図るため、漁業者が実施する「掃海事業」を支援しました。



活魚ポスター

#### ⑦ 「徳島の活鱧」のPR展開

本県を代表する水産物である「ハモ」のさらなるブランド力向上を図るため、「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」を展開するとともに、「日本三大はも祭」と銘打ち、「祇園祭」、「天神祭」、「阿波おどり」の開催期間中に合わせ、「徳島の活鱧」のPRを展開しました。

#### ⑧ 「養殖ブリ」等の輸出促進

安定供給が可能な養殖ハマチのEUへの輸出を促進するため、北灘漁協（鳴門市）所属のブリ養殖業者（全8業者）を「対EU養殖漁場」として登録しました。



魚類養殖作業船

### ⑨ リーディング品目「鳴門わかめ」のレベルアップ

加工業者に対する個別コンサルティングやスマートフォン向け「わかめ加工履歴管理アプリ」の開発、また、「認証マーク」を切り取って送ると鳴門の名産品が当たるキャンペーンの実施など、「鳴門わかめ」に対する消費者の信頼を高めるため、「鳴門わかめ認証制度」の推進に取り組みました。



認証マーク

### ⑩ 水産物直販・飲食施設の整備等による交流促進

和田島漁協女性部（小松島市）が事業主体となって、地元水産物を使用した料理を提供する食堂「網元や」のオープンを支援しました。また、小松島漁協（小松島市）では、一般客でも利用できる「朝市」を毎週土曜日に開催するとともに、ハモ等を使用した「天井」を提供する食堂をオープンしました。



「網元や」オープン

### ⑪ 食育・魚食普及による消費拡大対策の推進

県産水産物の消費拡大を図るため、子供や女性等を対象とした出前授業やアジアカエビ（クマエビ）などを使用した料理教室を開催しました。

## （2）現場の声

### ● 適応戦略の推進

- ・ 海の環境変化により、獲れなくなるものもあれば、テングサなどのように、多く獲れるようになったものもあるので、環境適応型漁業をやっていききたい。

### ● 陸上養殖の推進

- ・ 陸上養殖できる海藻は大きな可能性を秘めている。

### ● 新たな輸送方法による高付加価値化

- ・ 鮮魚ボックスの活用に力を入れている。
- ・ 関西はもとより、最近の出荷先としては関東重視の傾向となっている。

### ● 情報発信の強化

- ・ 他県に比べて発信力が弱いので、有効なツールを使ったPRを実施すべきである。
- ・ メジャーな魚よりも珍しさ、希少性のある魚をPRして欲しい（ローカルブランド）。

### ● 水産物流通や衛生管理の高度化

- ・ 流通の高度化、衛生管理機能の強化を行い、魚価向上に繋げる必要がある。

### ● 最先端技術の導入

- ・ スマホでリアルタイムに沖合の水温が把握できる先進的な取組みの実現を要望する。

### ● 資源管理の推進

- ・ 水産資源を後生の人に残すのは、今の漁業者にしかできない。

### ● アワビ資源の増大

- ・ アワビの漁獲量を増やすために、稚貝の放流量を増やして欲しい。

### ● 内水面漁業の推進

- ・ カワウによるアユなどの食害を防止するため、継続した対策が必要である。

### ● 鳴門わかめブランド化の推進

- ・ 鳴門わかめの産地偽装を無くすため、今後も「鳴門わかめ認証制度」の運用を厳格に行って欲しい。

### (3) 主な重点推進施策

#### ① 漁業・養殖業における「適応戦略」の推進

漁業・養殖業における「適応戦略」を推進するため、大学などの高等教育機関や民間企業等と連携し、気候変動に適応した新品種の開発などに取り組みます。

また、人為的な環境管理が可能な「陸上施設」等を活用した養殖技術を確立するための研究を推進します。



陸上養殖試験

#### ② エア便輸送等を活用した高付加価値化

高値での取引が期待される首都圏等への出荷について、漁獲物の丁寧な取扱いと合わせ、活力の高い状態での輸送につながる「エア便輸送」を活用するなど、県産水産物の「高品質少量」という特徴を活かした高付加価値化の取組みを推進します。

#### ③ TurnTable等県有ツールを活用した水産物の情報発信

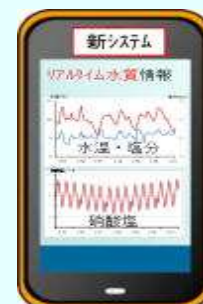
東京都渋谷区にオープンした商業施設であるTurnTable等県有ツールを活用し、発信力の高い人々を対象にした県産水産物のPRやテストマーケティング、また、各種水産見本市等への出展、マスメディア、SNSを活用した新たなプロモーションを展開することにより、グローバルな視点に立った新たな販路開拓を推進します。



ターンテーブル

#### ④ 革新技术を活用したスマート水産業の推進

経験や勘を頼りに操業を行ってきた水産業について、IoT、ビッグデータ、AI等の革新技术の漁業現場への導入に取り組み、操業の効率化や省力化につながるスマート水産業を推進します。また、沿岸海域の水温、塩分などの水質情報をリアルタイムで配信するシステムについて、観測地点の増加等に取り組み、予測システムを開発することで、漁業者の利便性を高めます。



水質情報

#### ⑤ 高度衛生管理型荷捌き施設や加工施設の整備

水産物流通の効率化や産地市場の競争力強化を図るため、流通に係るコスト削減を低減するとともに、衛生管理体制の高度化により付加価値を高める取組みを推進します。

#### ⑥ 水産資源の持続的な利用推進

ハモ、アワビ、イセエビなど、本県における重要な水産資源の持続的な利用を図るため、漁業者が作成する「資源管理計画」に基づく休漁措置に加え、小型魚や産卵親魚の再放流などの取組み強化を推進します。



ハモ

#### ⑦ 内水面漁業の推進

内水面の重要魚種であるアユやウナギの種苗放流を行うとともに、漁協が実施するアユの産卵場造成やカワウによる食害防止対策を支援します。



アユ種苗放流



### ⑧ 「アワビ漁獲アップ計画」の推進

天敵に強く放流に適したアワビ稚貝の生産技術開発を推進するとともに、アワビの「棲み家」となる藻場の造成の新たな手法として、本県が全国に先駆け開発した「ウニの食害に強い単体礁」の漁場への実装を進めます。

また、生残率の高い大型種苗を量産し、種苗放流を実施するとともに、殻長制限の拡大による一層の資源管理に取り組むことにより、南部圏域を中心にアワビ漁獲量の増加を目指します。



アワビ

### ⑨ 水産エコラベル認証の取得促進

環境に配慮した持続可能な漁業・養殖業で漁獲・生産された水産物に表示が認められる「水産エコラベル認証」の取得促進を図り、「サステナブル（持続可能な）・シーフード」としての供給体制づくりを推進します。



水産エコラベル

### ⑩ リーディング品目「鳴門わかめ」のレベルアップ

適正な食品表示とトレーサビリティを備えた加工業者を認定する本県独自の「徳島県鳴門わかめ認証制度」について、事業者の認証取得促進を図るとともに、消費者に対する制度の浸透を図ります。

### ⑪ 水産物直販・飲食施設の整備等による交流促進

県産水産物を使用したメニュー提供等を通じた消費拡大や観光誘客につなげるため、漁協等が取り組む水産物直販・飲食施設の整備等を支援します。



しらす丼

### ⑫ 食育・魚食普及による消費拡大対策の推進

魚食文化の継承や地産地消をはじめとする県産水産物の消費拡大を図るため、学校給食や高齢者施設等への食材提供を促進するとともに、子供や女性をターゲットにした出前授業や料理教室を開催します。

また、「ハモの日（8月3日）」など、県民に水産物の消費を呼びかける記念日の設定や、「徳島の活鰻料理味わいキャンペーン」をはじめとする量販店や飲食店、観光関係の方々と連携した取組みを推進し、県産水産物の認知度向上・販路拡大を図ります。



料理教室

### 3 安全・安心で活力ある浜づくり

#### (1) これまでの主な取組みと成果

##### ① 大規模災害時における漁業関係者の安全確保対策の推進

漁業用無線局（漁協）におけるデジタル無線機器の導入支援を行い、徳島県漁業用牟岐無線局を中心とする海上防災通信ネットワークを強化するとともに、「海上避難ガイドマップ」を活用した避難訓練を実施しました。



海上避難ガイドマップ

##### ② 「徳島県漁業版BCP」支援拠点の整備

「水産研究課美波庁舎」を「徳島県漁業版BCP」の支援拠点と位置付け、耐震化を行うとともに、津波避難場所として整備しました。



水研美波庁舎

##### ③ 「漁協版BCP」の作成支援

近い将来の発生が予測される南海トラフ巨大地震に備え、発災後の漁業の早期再開を図るため、「徳島県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体による「BCP」の作成を支援しました。

##### ④ 自然災害に強い漁港・海岸施設の整備

漁港施設について、機能保全計画を県内全漁港で策定し、耐震対津波診断に取り組むとともに、海岸施設については、長寿命化計画の策定を推進しました。



牟岐漁港

##### ⑤ 密漁等監視施設の整備

北灘漁協（鳴門市）が事業主体となって、水産資源の保護を図るため、国の「浜の活力再生交付金」を活用し、モバイル端末での遠隔操作により、広範囲の漁場を省力でモニタリングできる四国で初めての事例となる「密漁等監視システム」の整備を支援しました。

##### ⑥ 自然エネルギー施設の導入

漁港施設における自然エネルギーの導入に向け、北灘漁協（鳴門市）では、産直施設に太陽光パネルを設置するとともに、同敷地内に県がモデル的に「小型風力発電施設」を設置しました。

また、椿泊漁協（阿南市）、阿南漁協（阿南市）及び穴喰漁協（海部郡海陽町）では、荷捌き所の屋根などに太陽光パネルを設置しました。

#### (2) 現場の声

##### ● 漁村地域における事前復興の推進

- ・ 漁業共同利用施設の耐震化など、災害への事前の備えが必要である。

##### ● 有事における漁業者の安全確保

- ・ 有事に備えた避難訓練は重要であり、漁村でも積極的に取り組んでいきたい。

##### ● 発災後の漁業早期再開に向けた体制づくり

- ・ 近い将来の発生が予測される南海トラフ巨大地震に備え、BCPの作成推進に取り組むとともに、BCPの推進に必要な支援が必要である。

##### ● 自然災害に強い漁港・海岸施設の整備

- ・ 南海トラフ巨大地震などの大自然災害に備えた漁港施設の機能強化が必要である。

##### ● 操業中の漁業者の安全確保

- ・ 夜に出漁した時や波風が強い時の操業で危険な思いをしたことがある。

### (3) 重点推進施策

#### ① 漁村地域における事前復興の推進

「南海トラフ巨大地震」発生等に備え、漁業施設の耐震化など、発災時の被害を軽減する事前復興に向けた取組みを推進します。

#### ② 海上事故での命を守るライフジャケットの着用推進

2018年2月1日以降、20トン未満の漁船の船室外の甲板では、原則、全ての乗船者について、ライフジャケットの着用が義務化されたことから、説明会の開催等を通じ、漁業者に周知を図るとともに、漁協女性部等と連携した着用運動を展開することにより、操業中の転落事故時に命を守るライフジャケットの着用推進を図ります。



ライフジャケット

#### ③ 未利用水産物を使用した非常食の開発

水産研究課美波庁舎研究防災棟の六次産業化研究室において、クロアナゴ、アイゴ等の未利用水産物を活用した非常食（レトルト食品）を開発し、避難施設に設置することで地域の防災と漁業振興に貢献します。



未利用魚の加工

#### ④ 大規模災害時における漁業関係者の安全確保対策の推進

「南海トラフ巨大地震」発生時等における漁業者や地域住民の安全確保を図るため、津波避難施設等の整備を促進するとともに、漁業無線のデジタル化の推進による海上防災通信ネットワークのさらなる機能強化、「海上避難ガイドマップ」や「漁業用牟岐無線局」を活用した海上避難訓練を実施します。



デジタル無線機

#### ⑤ 発災後の漁業早期再開に向けた体制整備の推進

発災後の漁業の早期再開に向け、「徳島県漁業版BCP」に基づき、「漁協版BCP」の策定や共同利用施設の耐震化を推進します。

#### ⑥ 自然災害に強い漁港・海岸施設の整備

岸壁、防波堤、護岸等の耐震・耐津波対策や、老朽化した施設の計画的な長寿命化対策を実施し、自然災害に強く、生産性の高い漁港・漁村づくりを推進します。



牟岐漁港

#### ⑦ 自然エネルギーの導入推進

共同利用施設への太陽光や小型風力発電等の積極的な導入を促進するとともに、「電力の地産地消」や「魚礁としての効果」等を併せ持つ、漁業協調型の「洋上風力発電」の実証実験に向けた取組みを推進します。